医療・介護連携等の課題に係る取組みについて（令和４年度実施内容及び令和５年度実施内容）

資料6

論点の柱	カテゴリー		取組み方向	令和4年度実施内容	次年度に向けた課題等	令和5年度実施内容
1 介護施設等から入院した患者の退院調整について	施設関連	受入れ施設の総合調整	**〇自治体、医療機関等関係者で施設データを共有し、患者（要介護者）にふさわしい受入れ先調整に相互に連携協力する。** ・地域包括支援センターからの相談等に応じて関係機関が情報提供、調整に努める。（具体的な調整困難事例の共有、課題や対応策の協議）	関係各会議等の構成員を通じた、医療・福祉双方の関係機関への働きかけとして、入退院調整窓口一覧等を提供した （参考資料１、２）	継続した働きかけが必要	関係各会議等の構成員を通じた、医療・福祉双方の関係機関への働きかけ
		介護施設の対応力	**〇施設職員へ正しい知識を啓発する** ・自治体や県高齢福祉課、民間団体の研修情報の共有に努め、介護施設等の職員の能力向上に資する研修機会を様々なルートで周知する。 ・現場職員の疑問や相談事項に速やかに情報提供できるよう医師会、保健福祉事務所等県関係機関、各自治体が相互に連携協力する。	医療・介護連携等の課題に係る研修等情報の提供の実施（資料１-２） 研修情報の活用状況を把握し、効果的な情報提供を行うためのアンケートを実施した （参考資料１-４）	啓発方法や研修情報提供内容を再検討が必要	情報収集の時期、情報提供先及び提供方法を見直して、各種研修情報を収集し、関係各会議等を通じて関係機関へ提供
	在宅・施設共通	入院時の早期調整	**〇退院後の情報共有の仕組みづくりに向け、標準的な情報共有ツール（「在宅サマリー」など）の好事例を県西地域で共有する** ・各自治体は、介護保険利用対象者にステージに応じた計画的なライフプランの検討を促し、助言等支援する ・退院後に必要な情報項目や医療機関の窓口担当等について関係者へニーズ調査を行うなど必要に応じて情報の共有方法を検討する	参考となる情報共有ツールを収集に努めた	継続した実施が必要	参考となる情報共有ツールを収集し、関係各会議等を通じて関係機関への提供に努める
		カンファレンス	**〇退院調整に係る標準的な情報共有ツール（「多職種連携シート」など）の好事例を県西地域で共有する** ・ICTについて神奈川県地域包括ケアシステムネットワーク構築事業の動向を把握し、認識共有を図る **〇入院した病院では必要なカンファレンスを早期に行うこととし、退院後のフォローアップに留意するよう努める。** ※カンファレンスには在宅の関係者に必ず参加していただくよう努める	各会議等の場において、関係機関の状況を把握に努めた	継続した実施が必要	各会議等の場において、関係機関の状況を検討
		認知症対策	**〇認知症対策について、各自治体及び関係機関の意見や実情を収集する** ・ADLが落ちていない人の介護認定が低く出てしまう場合の対応状況について認識共有を図る（ローカルルールで介護認定の配慮が可能か、制度改正が必要か）	新たな意見等があれば、各会議等を通じて再周知	継続した実施が必要	新たな意見等があれば、各会議等を通じて再周知
2 情報の共有について		基礎情報	**〇県西圏域内にある各種介護施設等の情報データベースを一覧として共有し、定期的に更新していく**	必要に応じてデータ更新し、各会議等で共有 （令和２年７月最終更新）	継続した実施が必要	必要に応じてデータ更新し、各会議等で共有
		情報共有ツール	**〇情報共有ツール（「在宅サマリー」など）の好事例を県西地域で共有し、運用や参照を通じて各自治体での追加対応例を共有していく**	参考となる情報共有ツールを収集に努めた	継続した実施が必要	参考となる情報共有ツールを収集し、関係各会議等を通じて関係機関への提供に努める
		かかりつけ医との連携	**〇急性期で入院した病院から、患者のかかりつけ医に十分情報提供する** ・入院した病院では必要なカンファレンスを早期に行い、退院後のフォローアップに留意する ・カンファレンスには在宅の関係者に必ず参加していただくよう努める。 ・カンファレンスの場所は院内に限らず、在宅に戻った後であっても入院中の医師やその代理者の参加による実施に努める。 **〇標準的な情報共有ツール（「在宅サマリー」「多職種連携シート」など）を「かかりつけ医」とも共有する**	関係各会議等の構成員を通じた、医療・福祉双方の関係機関への働きかけとして、入退院調整窓口一覧等を提供した （参考資料１、２）	継続した実施が必要	関係各会議等の構成員を通じた、医療・福祉双方の関係機関への働きかけ
3 共通		専門職のスキルアップ	**〇ケアプランの事例を含めてレベルの標準化を進める** ・ケアマネージャー等の能力向上に資する研修機会を様々なルートで周知する ・現場職員の疑問や相談事項に速やかに情報提供できるよう医師会、保健福祉事務所等県関係機関、各自治体が相互に連携協力する	医療・介護連携等の課題に係る研修等情報の提供の実施（資料１-２） 研修情報の活用状況を把握し、効果的な情報提供を行うためのアンケートを実施した （資料１-４）	継続した実施が必要	情報収集の時期、情報提供先及び提供方法を見直して、各種研修情報を収集し、関係各会議等を通じて関係機関へ提供
		認識の共有	**〇意識啓発の促進等** ・在宅医療の在り方、「看取り」への理解、医療機関と在宅や施設間の円滑な調整など啓発テーマを県西地域自治体の介護福祉担当部門と協議する ・コロナ禍の状況を踏まえた発信方法を検討し、計画的に実施していくためのプランニングを行う	「看取り」や「ＡＣＰ（ｱﾄﾞﾊﾞﾝｽ･ｹｱ･ﾌﾟﾗﾝﾆﾝｸﾞ）」をはじめとした医療介護連携の住民への啓発について、コロナ禍の状況を踏まえたより効果的な発信方法について検討したが、実施に至らなかった	実施に向けた具体的な取組みが必要	「看取り」や「ＡＣＰ（ｱﾄﾞﾊﾞﾝｽ･ｹｱ･ﾌﾟﾗﾝﾆﾝｸﾞ）」をはじめとした医療介護連携の住民へ効果的な発信方法により実施
		基金の活用	**〇地域の医療機関で医療介護総合確保基金の活用事例や方法等を共有し、計画的に地域連携に資するよう活用していく**	参考となる事例を収集し、各会議等を通じて、関係機関と共有 ・他県を含めた活用事例の共有に努めた （参考資料４）	継続した実施が必要	参考となる事例を収集し、各会議等を通じて、関係機関と共有